

中国電力・関西電力は上関町での中間貯蔵計画を撤回せよ

原発延命のための「中間貯蔵施設」は永久の核のゴミ捨て場



8月18日、中国電力と関西電力が山口県上関町で建設を計画する原発使用済燃料の「中間貯蔵施設」について、上関町長は調査の受け入れを決定した。中国電力が関電と共同で「中間貯蔵施設」建設の意向を西哲夫上関町長に伝えた8月2日から、わずか16日しか経っていない。

住民への説明や議会での審議もない強引な決定に対し、住民、反原発議員、多くの市民による抗議や撤回要請の行動が広がっている。

※ 関電は上関町での「中間貯蔵」計画を撤回せよ

関西の住民として、関電が管轄外の上関町に「中間貯蔵施設」を作り、核のゴミを押し付けるような恥ずべき行為は断じて許されない。

8月7日、関西の4団体で「上関町での中間貯蔵計画の撤回を求める抗議・要請文」を関電に提出した(毎月26日ランチタイムに関電前に集まる女たち、日本消費者連盟関西グループ、脱原発へ！関電株主行動の会、避難計画を案ずる関西連絡会)。提出行動に際し、参加者が次々と思いを語った。「関電の原発延命のための中間貯蔵は許さない」「上関原発反対の闘いに連帯しよう」「瀬戸内の希少な自然環境を守ろう」「関電が主導したカルテルで707億円の課徴金を負った中国電力に、抜け駆けして課徴金を逃れた関電が、核のゴミを押し付けるのか」「核ゴミを出さないためには原発を止めるべき」等々。



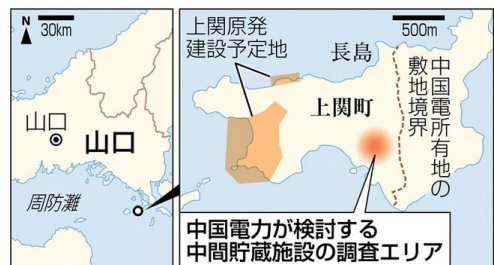
8月7日 大阪市の関電本店前で抗議行動

中間貯蔵は、原発の維持・継続のためのものである。関電は、この20年余り福井県から使用済燃料の県外搬出を再三求められながら、県外搬出先を決められないまま原発を稼働し続けてきた。関電が中間貯蔵施設の候補地として狙っていた和歌山県白浜町では、「子や孫に核ゴミを残すな」と強い反対運動が起こった。和歌山の運動に関西も連携し、2019年12月18日には白浜町議会で核ゴミの受入を拒否する条例が可決した。2020年12月、関電は電気事業連合会を通じて、東電と日本原電が出資する青森県むつ市の中間貯蔵施設の共同利用を図った。しかし、むつ市は核のゴミ捨て場ではないと強く反発し、拒否した。関電の使用済燃料プールは満杯に近づき、今年末までに県外で使用済燃料の候補地を確定できなければ、老朽原発高浜1・2号、美浜3号を停止すると福井県に約束していた。窮地の関電は、今年6月、高浜原発の使用済燃料約200トン(福井県内の使用済燃料の5%)を2020年代後半にフランスの再処理工場へ搬出すると県に報告し、「約束は果たした」ものとした。これには福井県議会や原発立地地元から関電への不信感や疑問の声が噴出し、福井県は態度表明を先送りしている。

今回の中国電力と共同の「中間貯蔵施設」建設計画は関電には願ってもない話だ。関電は中国電力の後ろに隠れて、8月2日に中国電力との共同計画について短いコメントを出したまま、なりを潜めている。中国電力が前面に立っているが、中国電力の使用済プールの保管量57%に対し、関電は82%とひっ迫している上、中国電力の稼働予定原発は島根2号機のみだが、関電は7基が稼働可能だ。上関町の「中間貯蔵施設」は関電のための核のゴミ捨て場になるのは必至だ。

※ 住民への説明や議会審議なく上関町長は調査受け入れを強引に決定

上関町の人口は約 2,300 人、1982 年上関原発計画が浮上した頃の 3 分の 1 に減ったという。40 年間、祝島の住民等による原発反対の強い運動が続いてきたが、町長は全て推進派だった。2009 年に原発の準備工事に着手したが、2011 年の福島原発事故後、工事は一時中断した。その後 2022 年までに中国電力は、海上掘削調査を反対運動によって 3 度断念し、原発建設計画は進んでいない。原発建設が進まない中で、西町長は中国電力に原発に代わる地域振興策を求め、その振興策の見返りが 8 月 2 日に伝えた中間貯蔵施設だった。



(西日本新聞 2023.8.19より)

8 月 14 日に、中国電力が町議会に説明に来たが、住民の強い抗議で、説明会は中止になった。ところが 18 日、町議会臨時会で町長が説明、議員 10 人が発言し、3 名が反対意見を述べただけで、審議はなく、町長はそのまま中間貯蔵の調査受け入れを決定してしまった。この日も多くの住民が役場に集まり、西町長の強引なやり方に抗議した。

調査受け入れの決定に対して、上関原発に反対する議員連盟、市民団体が各市町に申入れをし、広島市の市民団体は中国電力本店（広島市）で撤回を要請した。近隣の岩国福田市長は懸念を示している。26 日、議員連盟主催の講演会には 450 人も集まり、上関町内の会場は満席になった。

西村経産大臣は調査受け入れの決定を「国のエネルギー政策にとって重要」だと述べた。国の定めた交付金は、調査中には最大で年 1 億 4000 万円、知事が建設に同意後の 2 年間は最大で 9 億 8000 万円。カネで叩く国の原発政策が住民の反対の意志を踏みにじり、暮らしを脅かしている。

※ 「中間貯蔵施設」は永久の核のゴミ捨て場となる

青森県六ヶ所村の再処理工場は完成延期を繰り返し、稼働の目途はない。上関の「中間」貯蔵は次の行き場がなく、名ばかり「中間」貯蔵、つまり永久の核のゴミ捨て場にならざるを得ない。

上関町は、主要 3 島（長島、祝島、八島）と本州の室津半島の先端部からなる山口県下で最小規模の自治体だ。しかし、歴史的には近世海上交通の要衝、北前船や朝鮮通信使の寄港地でもあり、史跡も多い。また、世界でも数少ない鳥や天然記念物がある上関の海は、希少生物の宝庫だ。

中間貯蔵の調査は候補地周辺の樹木伐採などの後、10 月頃から半年間、約 10 か所でボーリング調査をし、地表、地質、地盤を調べ活断層の有無も確認する。来年春に終了して建設の可否を判断するという。



(上関原発情報ストック 2010.1.11より)

右図の様に、上関町周囲には東北－南西方向の線状模様を示す断層帯があり、危険地域であることは間違いない。地震によって使用済燃料収納容器（キャスク）の転倒や建屋の変形で、冷却停止、放射能漏れ、臨界等が起こる恐れがある。

また、使用済燃料の輸送物は 135 トンもあり専用クレーンと専用港、専用道路が必要だ。キャスクを運搬する専用車両は 15 度以上の坂は登れない。上関の山の景観を変えるほど広範囲に切り崩さなければ中間貯蔵施設は建設できない。



(原燃輸送(株)HPより)

中国地方の運動と連携して、中間貯蔵施設計画を撤回させ、上関の自然と未来を守り抜こう。